

変革のビジョンを!!



「普遍主義」と「イノベーション福祉国家」

— 貧困と格差を是正し、命と暮らしを守る税と社会保障 —

「公正な税制を求める市民連絡会」の設立 8 周年記念の集会(2024 年 3 月 3 日)があり、今の物価高・格差と貧困の深刻化の中でのわが国の施策: 国債増発・予備費の膨張・防衛費の倍増・社会保障のカットに対し“これでいいのか? どうする?” との問題提起について議論が展開されました。

猪股弁護士からは“普遍主義を志向し、所得の再配分の抜本的強化”の必要性が語られました。

2015 年以降さまざまな分野での社会保障の削減が続き格差と貧困が拡大。然るに税制は消費税の導入増税、法人税・所得税の減税でそれまでの富裕層の税負担構造から、貧しい階層が租税を負担する構造に推移。

しかも社会的共通資本を実現する財源についての日本の状況は、教育費への公財源からの支出は 3.2% であり OECD 平均 4.4% よりも低い。住宅手当への支出(GDP 比)は、日本はフランスの 10 分の 1、イギリスの約 20 分の 1 なのです。

猪股さんは社会保障の充実のためには所得の再分配の強化・不公正税制の是正が必要と訴えました。これらを実現するためにも、



○社会保障の選別主義から普遍主義へ。所得制限して困ってる人に給付する選別主義ではなく、互いを支えあう社会を作るために所得制限なしの給付をする。

○保育・教育・医療・介護などの普遍的給付をするための財源は「保険料」ではなく「税」を財源とする。

○社会的共通資本=コモンズのベーシックサービス(現物給付)を、F(食料)E(エネルギー)C(ケア・福祉)の領域で住民の協働・連帯の制度下で実現していく。

と今後の取り組むべき方向性を示しました。

最後に神野さんが 2023 年 10/1 の講演で語られた言葉を示しました。

「いまや日本は完全に崩された」「政府を信頼できるか?」と問えばドイツ・アメリカは 10~20% が信頼できると。日本では 1% です。「でも“望ましい社会を作る主体は?”と問えばドイツ・アメリカは“国民一人一人”を選ぶ人がもっとも多い。しかるに日本では最も多いのが“政府”で次に企業、最後に国民一人一人と言う」「たった 1% の国民しか政府を信頼していないのにその信頼していない政府に望ましい社会を作ることを求める国民」と。

猪股さんの話を聞いて、まさに日本は国民も・政府も壊れてしまっている・・・公の政府の政治・経済政策に対してはつきり物申す必要性、そしてその主権者たる市民一人一人の主体的自治の獲得が求められるのではと思われました。

「民主主義って何だ? これだ!!」といえる市民自治の力で財政の民主化も実現したいものです。

金子勝さんは 2015 年体制(アベノミクス・安倍政治)への徹底的批判と、それに取って代わるべき“レジームチェンジアジェンダ”の必要性を訴えました。

2015 年体制とは“安倍政治・アベノミクスである「円安・インフレ政策」「日銀がETFで株高をはかる」

もの。日銀・NHK・内閣法制局の人事を安倍首相好みに強制的に変更させた《言ってみればクーデタ》。内閣人事局を作って“官邸ポリス”でデストピアが作られていった。2015年には安保法制が強行採決され、森友・加計・国有財産の私物化と公文書改ざん、放送法の自分勝手な解釈とメディアへの介入、そして桜と民主政治をなぎ倒していく安倍政治。更に米中対立の中、米国の“中国はずしの世界戦略”に乗っかって「経済安全保障推進法」制定・大川原化工機の冤罪事件を起こしていく。

財政的には日銀の財政状況を見てみると“国債と株”の購入、そして負債としての“当座預金”といった構図の中で、金利をあげると国債の下落・株価の下落・当座預金の利払い増加と金融政策をしたくてもまったく手を出せない状況(出口戦略なし)になっていると。



しかもこの失われた30年の間に新しい産業を何一つ生み出せず経済は衰退へ。このような経済状況との裏表の政治状況が“裏金政治・経団連寄付政治”だと失われた30年の内実を分析しました。ただただアベノミックスの“円安”政策で「輸入巨大企業の為替差益増大」「株高=法人の収益上昇」「法人税の増額」「インフレで国の実質負債額の目減り化」「物価高で消費税の増収」と虚構の経済バブルを作っているが、一般の国民は物価高で生活が大変・実質賃金は上がらず・消費税は物価高で払う額は増加(実質増税)と苦しい生活が強いられています。このような状況を作り出しているのが2015年体制だと説明しました。

そして、この2015年体制を変えていくチェンジアジェンダは北欧のような「イノベーション福祉国家」だと主張。

「脱成長と言うより“新しい産業への構造転換”で新しい産業と雇用を生み出していく、その対象は“情報通信”と“ヘルスケア”の領域。その為に教育、サービス産業へ構造転換していく必要がある。」「北欧における福祉国家では情報産業やヘルスケアの領域で先端技術産業へ転換することでみづからの福祉国家の福祉政策を実現している。この現実から学ぶべき」と日本が大きく転換していくために、イノベーションの重要性を具体的に指摘しました。

又、金子さんは現政権が新しい産業を作り出せずただ古い構造のまま、円安インフレでもたせようとしている状況なのに防衛費を特出して増額させている問題も指摘し批判しました。

防衛費を5年間で43兆円の内容を分析。「防衛力強化資金4.6兆円」の財源は外為特別会計から3.1兆円、財政投融资から0.6兆円、コロナ対策費から0.4兆円、大手町プレイス売却0.4兆円とあらゆる領域のお金を防衛費に集約しようとするもの。そして決算剰余金3.5兆円、建設国債1.6兆円の財政規律違反の問題点も指摘。プライマリバランスが赤字の国家予算なのに何で決算剰余金3.5兆円を生み出し防衛費につぎ込めるのか?・・・財政民主主義・財政規律に反した毎年の予備費約10兆円が当初予算にあることだとからくりを明らかにしました。本来当初の予備費は0.5兆円前後であるはず。それを10兆円に設定すれば決算剰余金を生み出せる。防衛費のための錬金術か・・・。

最後に改めて金子さんは「今、日本を覆っている現実:新しい産業を生み出せず経済衰退している国なのにインフレ増税政策で潤う国と大企業。インフレ物価高と低賃金で困窮する多くの国民。これをチェンジするアジェンダを現実的に考えるべき必要がある。北欧の“イノベーション福祉国家”に学び新たな産業構造という具体的な施策をとるべきだ」と強く訴えました。

「民主主義と自治そして平和主義」藤代政夫

047-445-9144

*活動報告HPに掲載「いい鎌ヶ谷ふじしろ雅夫」でアクセスできます